

平成 2 5 年 度

概 算 要 求 主 要 事 項

平成 2 4 年 9 月
文 部 科 学 省

○ 平成25年度文部科学関係要求の概要

1

○ 概算要求主要事項

◇ 我が国経済社会を支える人材の育成 ◇

1. 少人数学級の推進をはじめ社会経済のイノベーションを進める人材の育成	2
2. 安心して教育をうけることのできる「学びのセーフティネット」の構築	10
3. 学校施設整備の推進	14
4. 社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進等	16
5. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成	23

◇ スポーツ立国の実現 ◇

26

◇ 文化力による地域と日本の再生 ◇

27

◇ 震災からの創造的復興と未来の日本を牽引する科学技術 ◇

1. 原子力災害からの復興	29
2. グリーンイノベーションの推進	29
3. ライフイノベーションの推進	30
4. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化	30

5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革	32
6. 基礎研究の振興	33
7. 科学技術を担う人材の育成	33
8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	34
9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	34
10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策 の展開	35

平成25年度 文部科学関係要求の概要

1. 歳出予算

区 分	前 年 度 額 前 予 算 額	平 成 25 年 度 額 平 要 求 額	比 較 増 減 額 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
文部科学関係予算 (うち復興特別会計)	5,637,658 (224,905)	6,045,513 (463,456)	407,855 (238,551)	対前年度 7.2%増
エネルギー対策特別会計	124,501	127,563	3,062	対前年度 2.5%増

2. 財政投融资計画

区 分	前 年 度 額 前 計 画 額	平 成 25 年 度 額 平 要 求 額	比 較 増 減 額 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
日本学生支援機構	1,018,300	1,052,600	34,300	うち財投機関債 180,000百万円
日本私立学校振興・ 共済事業団	59,500	40,500	△ 19,000	うち財投機関債 5,000百万円
国立大学財務・経営 センター	56,900	59,600	2,700	うち財投機関債 5,000百万円

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ 我が国経済社会を支える人材の育成 ◇

1. 少人数学級の推進をはじめ社会経済のイノベーションを進める人材の育成

(1) 少人数学級の推進など 計画的な教職員定数の改善 ～子どもと正面から向き合う 教職員体制の整備～	1,559,694	1,562,915	3,221	うち、 「重点要求」 11,923百万円 「復興特別会計」 2,162百万円
--	-----------	-----------	-------	--

○概要： 学校が抱える様々な課題を解消し、きめ細やかで質の高い世界最高水準の教育を実現するため、教員が子どもと正面から向き合うことができるよう、少人数学級の更なる推進と個別の教育課題に対応した計画的な教職員定数改善を実施。

◆義務教育費国庫負担金 (1,562,915百万円)
義務教育費国庫負担制度は、公立の小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の教職員の給与費について都道府県が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

◆教職員定数の改善
「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議」からの報告(24年9月)を踏まえ、きめ細やかで質の高い世界最高水準の義務教育の実現に向けて、教員が子どもと正面から向き合う教職員体制の整備を計画的に実施する。
具体的には、平成25年度概算要求において、今後、策定を目指す新・教職員定数改善計画(H25～H29、改善総数27,800人)の初年度分として、
○35人以下学級の更なる推進 (3,900人)
○いじめ問題、教育格差解消のための学習支援、インクルーシブ教育に向けた特別支援教育の充実等、個別の教育課題への対応 (1,700人)
の合計5,500人(国庫負担金：約119億円)の定数改善増を計上。

概算要求額：1兆5,629億円(対前年度+32億円)
〔定数改善増+119億円(5,500人)、自然減▲70億円(▲3,200人)、若返り等による給与減(▲17億円)〕

《定数改善数 5,500人の内訳》

○35人以下学級の推進など学級規模の適正化 3,900人

(今後5年間で中学校3年生までの35人以下学級の実現に必要な定数改善19,800人の1/5)
36人以上学級の解消、複式学級の解消・改善

○個別の教育課題に対応した教職員配置の充実 1,700人

(今後5年間で個別の教育課題に対応した教職員配置に必要な定数改善8,000人の1/5)

- ①いじめ問題への対応など学校運営の改善充実(400人)
- ②学力・学習意欲向上支援～教育格差解消のための学習支援～(300人)
- ③インクルーシブ教育システム構築に向けた通級指導など特別支援教育の充実(600人)
- ④小学校における専科教育の充実(100人)
- ⑤外国人児童生徒等への日本語指導(100人)
- ⑥学校・地域連携等の取組みへの支援(100人)
- ⑦教員の資質能力向上に対する支援(100人) [※既存の研修等定数を▲100人程度合理化減]

○東日本大震災にかかる教育復興支援【復興特別会計】：1,000人(前年同)
被災した児童生徒の学習状況等の実態を勘案し、継続的に対応。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) 高校教育等改革の推進	0	601	601	〔 うち、「重点要求」 590百万円 〕
<p>○概要： 小中一貫教育や中高一貫教育など多様な教育体系の確立(633制の柔軟化)に向けたシステム改革を推進する。また、高等学校段階において、社会・職業への移行に必要な能力や専門職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測る調査研究等を通じた高校教育改革を推進するとともに、生徒の適性や進路等に応じた多様な能力を育成する。加えて中学生・高校生の社会参画の基礎となる実践力を育成する取組の支援を行う。</p> <p>◆<u>高等学校等改革リーディングプロジェクト【新規】</u> (590百万円) 少子化の進行や情報化、グローバル化の進展等、児童生徒を取り巻く社会状況が多様に変化する中、柔軟で多様な進路設計を可能とする教育を実現するため、小中一貫教育や中高一貫教育等の充実を図る。 また、高等学校段階において、最低限必要な能力や、生徒の適性、進路等に応じた能力を身に付けさせるとともに、社会・職業への移行に必要な能力や専門的職業人に必要な能力を育成し、その学習成果を測るため、学校・地域の実情に対応した意欲ある取組の支援等を通じた高校教育改革を推進する。 ①多様な教育体系の確立(633制の柔軟化)に向けた (115百万円) システム改革推進事業(40団体) ②高校教育改革リーディングスクール推進事業(42団体) (475百万円)</p> <p>◆<u>中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究</u> (11百万円) <u>～未来の主権者育成プログラム～【新規】</u> 中学校・高等学校が、地域の関係者等と連携し、総合的な学習の時間、特別活動、社会科・公民科や家庭科等の授業を活用して、主権者として社会参画の意識を高めるために、地域の抱える具体的な課題の解決等に係る体験的・実践的学習を行うためのプログラムを開発し、全国的に発信する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(3)理数教育の推進	百万円 1,000	百万円 2,521	百万円 1,521	〔 うち、「重点要求」 1,521百万円 〕
<p>○概要： 新しい学習指導要領に対応した教育活動を実現するため、理科、算数・数学の指導に関する環境整備が必要であるが、その整備状況はまだまだ不十分なものとなっている。 特に、平成24年4月に実施された全国学力・学習状況調査で初めて実施された理科の結果において、「観察・実験の結果などを整理・分析した上で、解釈・考察し、説明すること」などの課題が明らかになったところであり、このことも踏まえ、観察・実験活動を一層重視し、科学的思考力を育むための環境整備を総合的に推進する必要がある。</p> <p>◆理数教育の充実のための総合的な支援【新規】 (2,521百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科教育等設備整備費補助 (2,000百万円) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における理科教育の振興を図るため、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。 補助率 1/2 (沖縄3/4) 補助事業者 地方公共団体、学校法人 ・理科の観察・実験の準備に係る補助員の配置 (439百万円) 小学校、中学校における理科の観察・実験を支援する補助員(観察実験アシスタント(PASEO))を配置するために必要な経費の一部を補助する。 補助率 1/2 補助事業者 地方公共団体、学校法人 ・理科の観察・実験指導等に関する研究協議の実施 (82百万円) 主に小・中学校の理科教育の接続を改善するとともに、教員の理科の観察・実験の指導力向上を図るため、各学校の研修等で中核的な役割を担う教員を集め、研究協議会を実施する。 <p>(参考)</p> <p>※スーパーサイエンスハイスクール支援事業 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援。</p> <p>※サイエンス・チャレンジ・サポート 「科学の甲子園」・中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」(仮称)等の「研鑽・活躍の場の構築」や、「人材育成活動の実践」への支援を通じて、チャレンジする意欲・能力のある児童生徒を支援。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(4)全国的な学力調査の実施	百万円 3,956	百万円 5,568	百万円 1,612	
<p>○概要： 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるため、全国的な学力調査を実施する。</p> <p>◆全国的な学力調査の実施 (5,568百万円) 平成25年度調査は、対象学年（小6、中3）の全児童生徒を対象とし、国語、算数・数学を対象教科とした本体調査により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、経年変化分析や経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施することにより、教育施策の成果と課題に関する検証改善、児童生徒に対する教育指導の改善等をきめ細かく行う。 また、平成26年度調査（抽出調査（約30%）及び希望利用方式で、国語、算数・数学を対象教科として実施）のための準備を行う。</p>				
(5)情報通信技術を活用した 学びの推進	281	580	299	
<p>○概要： 21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、情報通信技術を活用した教育に関する実証研究を行う。また、急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、必要となる人材の育成やデジタル教材等の制作・流通基盤の構築を図る。</p> <p>◆学びのイノベーション事業 (281百万円) 子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協働的な学びを創造するために、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果等の検証、指導方法の開発等を行う実証研究等を行う。</p> <p>◆ICTを活用した課題解決型教育の推進事業 (299百万円) 急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、学習者による課題発見・解決能力などの重要な能力・スキルの確実な習得を目指すため、必要となる人材の育成やデジタル教材等の標準化など、教育の情報化を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(6) インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の充実等	8,129	9,435	1,306	
<p>○概要： 改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組として、早期からの教育相談・支援体制の構築、合理的配慮の充実、教職員定数や施設整備等の基礎的環境整備の充実等により、特別支援教育を推進する。</p> <p>◆<u>インクルーシブ教育システム構築事業【新規】</u> (1,050百万円) 改正障害者基本法の趣旨等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期からの教育相談・支援体制の構築 18地域 ・ インクルーシブ教育システム構築モデルスクール 48校 ・ インクルーシブ教育システム構築モデル地域 交流及び共同学習の活用 24地域 スクールクラスターの活用 6地域 ・ 外部人材を加えたセンター的機能の強化 12地域 ・ 地域ごとの特別支援学校ネットワーク構築 18地域 ・ 就学奨励費の通常の学級への支給対象拡大 2,767人 ・ 医療的ケアのための看護師の配置 329人 ・ インクルーシブ教育システム構築データベース構築 ・ 合理的配慮普及啓発セミナー開催 <p>《関連施策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員定数の改善（通級指導など特別支援教育の充実 600人の定数改善増） 【5年計画(H25～H29)の改善総数2,900人の初年度分】 ・ 学校施設整備（公立学校のバリアフリー化） など <p>◆<u>発達障害に関する教職員の専門性向上事業【新規】</u> (106百万円) 発達障害のある児童生徒への支援にあたり、教員に発達障害に関する正しい理解を図るための事業を実施するとともに、発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成するための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害理解推進拠点事業 18地域 ・ 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 6大学 <p>◆<u>特別支援教育就学奨励費負担等</u> (8,100百万円) 特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、これらの学校に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校の在籍者数の増 131,058人 → 136,186人 (3.9%増) <p>◆<u>教科用特定図書等普及推進事業</u> (109百万円) 障害のある児童及び生徒が十分な教育を受けることができるよう、多くの弱視児童生徒のニーズに対応した標準規格に基づく拡大教科書等の普及や、ボランティア団体等にとって使い勝手のよい教科書デジタルデータの提供など、教科用特定図書等の普及促進等を図る。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(7) 道徳教育及びキャリア教育等の取組の推進	686 百万円	1,327 百万円	641 百万円	〔うち、「復興特別会計」 273百万円〕
<p>○概要： 道徳教育や東日本大震災の教訓を踏まえた復興教育支援を推進する。また、「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)及び「若者雇用戦略」(同6月策定)に記載されたキャリア教育の充実のため、『地域キャリア教育支援協議会(仮称)』の設置促進や、体系的・系統的なキャリア教育の実施に取り組む。</p> <p>◆道徳教育総合支援事業 (631百万円) 外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成や国作成教材の活用など道徳教材活用への支援等を行う。</p> <p>◆地域キャリア教育支援協議会設置促進事業【新規】 (60百万円) 企業等による出前授業等の教育活動支援の促進、職場体験・インターンシップ受け入れ先の開拓やマッチング等を行う「地域キャリア教育支援協議会(仮称)」の設置を促進し、地域に密着したキャリア教育の支援を行う。 ・2地域 × 8ブロック</p> <p>◆キャリア教育総合推進事業【新規】 (18百万円) 高等学校の教育課程におけるキャリア教育の位置付けに関する調査研究を実施するとともに、シンポジウムの開催等により教員をはじめとする関係者の理解促進を図る。</p> <p>◆復興教育支援事業【復興特別会計】 (273百万円) 被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援する。 ・支援団体における調査研究 40件</p> <p>◆学校における放射線に関する教育の支援【新規】 (345百万円) 事故後の状況や放射線に関する教材等に対する教育現場のニーズの変化も把握しつつ、放射線に関する教材等の在り方や指導方法に関する検討を行い、放射線に関する総合的な教育の推進を図る。</p>				
(8) 教員の資質向上	500	560	60	
<p>○概要： グローバル化など社会が急速に進展する中で、教員の教職生活全体を通じて、学び続ける教員を支援する仕組みを構築(「学び続ける教員像」の確立)することが必要である。このため、修士レベル化に向け、段階的に、教職大学院をはじめ、修士レベルの課程の質・量の充実を図るとともに、養成・採用・研修・管理職養成の各段階を通じた教育委員会と大学との先導的な連携・協働を推進する等の必要な取組を実施する。</p> <p>◆教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業【新規】 (105百万円) 教員養成の修士レベル化に向け、教育委員会と大学等が連携・協働した教員養成システムの構築や初任者研修等の研修の体系化・高度化、大学院修了者や理工系、社会人経験者等多様な人材の登用など、複数の都道府県等における先導的な取組を、地域の特徴や教員の構成などを踏まえつつ支援する。 15機関</p> <p>◆大学における教員の現職教育への支援 (84百万円) 大学における教員の現職教育への支援を行うため、①山間地・離島などのへき地の講習、②少数教科・科目の講習、③障害のある教員に係る講習、④学校現場と連携・協働した講習を開設する大学への補助を行う。また、これまでの教員講習の成果と課題を踏まえつつ、今後のさらなる教員の資質能力向上に資する講習の在り方について、調査研究事業を実施する。 ・教員講習開設事業費等補助金 補助率：定額、交付先：大学等、講習数：397講習 ・教員講習高度化のための調査研究事業 12機関</p> <p>◆日本人若手英語教員米国派遣事業 (241百万円) 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員を米国の大学に派遣する。 派遣教員数 平成25年度：100人(平成24年度：100人)</p> <p>◆教員資格認定試験 (118百万円) 広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図るため、教員資格認定試験を実施する。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(9)成長分野等における 中核的専門人材養成の 戦略的推進	百万円 479	百万円 1,799	百万円 1,320	〔うち、「重点要求」 1,707百万円〕
<p>○概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。</p> <p>◆成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進 (1,799百万円) 成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のため、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界・関係団体等の連携を強化し、社会人学生・生徒が自らのキャリアパスを描けるような「学習ユニット積み上げ方式」等による学びやすい学習システムを構築する。</p> <p>【推進分野等】 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、クリエイティブ、観光、IT、社会基盤整備、中小企業の経営基盤強化、グローバル専門人材育成 など</p>				
(10)グローバル人材育成推進 のための初等中等教育の 充実	428	880	452	〔うち、「重点要求」 865百万円〕
<p>○概要： 小中高を通じた英語教育の強化や高校生の留学促進、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進等により、初等中等教育段階からグローバル人材の育成に向けた取組を強化する。</p> <p>◆小中高を通じた英語教育強化推進事業 (482百万円) 英語の使用機会の拡充やモチベーションの向上等、英語教育に関する優れた取組を行う拠点校を支援するとともに、外部検定試験を活用して生徒の英語力を把握検証し、生徒の英語力の一層の強化を図る。また、大学と連携した小中高の教員集中研修を実施し、小中高を通じた外国語教育の指導改善を図る。 ・英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組：47都道府県 ・外部検定試験を活用した英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証：14.8万人 ・教育委員会と連携した大学による教員の英語力・指導力向上のための取組</p> <p>◆将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業 (25百万円) グローバル人材育成の基礎となる英語・コミュニケーション能力の抜本的強化を図るため、研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育に関する先進的な取組の収集・分析やその成果等の検証方法の開発、児童生徒の外国語能力の向上に資する効果的なICT活用事例の研究等小学校をはじめとした各学校段階における外国語教育のあり方について調査研究を行う。 ・小学校等における外国語教育に関する調査研究 ・外国語教育におけるICTの効果的な活用に関する調査研究</p> <p>◆高校生の留学促進 (357百万円) 海外留学する高校生の留学経費支援の強化や、グローバル人材の基盤を形成する取組の推進を図るため、当該取組を行う都道府県や高校生の留学・交流を扱う民間団体等を支援する。 ○高校生の留学促進(支援金の対象人数) 300人 → 600人 ○グローバル人材育成の基盤形成事業 ・「グローバル語り部」の派遣 ・異文化理解ステップアップ事業(受入外国人高校生 115人 → 200人) ・留学フェアの開催</p> <p>◆国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進 (15百万円) 国際バカロレアの理念を生かしたカリキュラムづくりを行う学校を指定し、国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行うことにより、我が国の教育の改善に活かす。 指定校における調査研究 5件</p> <p>〔(参考) ※日本人若手英語教員米国派遣事業 (241百万円) 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員を米国の大学に派遣する。 派遣教員数 100人〕</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(11)グローバル人材育成の ための大学の国際化と 学生の双方向交流の推進 〔再掲〕				
①大学教育のグローバル 展開力の強化	10,262	11,298	1,035	〔うち、「重点要求」 2,062百万円〕
<p>○概要： 国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する。</p> <p>◆グローバル人材育成推進事業 (4,500百万円) 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。 40件〔継続分〕</p> <p>◆大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (2,349百万円) 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取組を支援。 13件〔継続分〕</p> <p>◆大学の世界展開力強化事業 (4,448百万円) 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援。 56件〔うち新規分21件〕</p>				
②学生の双方向交流の推進	34,241	36,177	1,935	〔うち、「重点要求」 7,809百万円〕
<p>◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 (472百万円) ・日本留学のための情報提供の充実 ・渡日前入学の推進等</p> <p>◆日本人学生の海外交流の推進 (5,409百万円) ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈長期派遣分〉 200人 → 300人 (100人増) 〈短期派遣分〉 8,580人 → 10,000人 (1,420人増) ※対前年度比 1,520人増</p> <p>◆留学生の受入れ環境の充実 (30,296百万円) ①外国人留学生奨学金制度の充実 ・国費外国人留学生制度 11,006人 ・文部科学省外国人留学生学習奨励費 10,100人 ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈短期受入れ分〉 5,000人 ②留学生の就職支援 ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
2. 安心して教育を受けることのできる「学びのセーフティネット」 の構築				
(1)いじめ問題に対する総合的な取組の推進	4,585	7,261	2,676	〔うち、「重点要求」 6,400百万円 (一部【再掲】含む)〕
<p>○概要： 昨今、いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案などが発生しており、社会全体が一丸となっていじめの問題に取り組んでいくことが求められている。 また、平成24年7月に閣議決定された『日本再生戦略』において、「いじめ撲滅、不登校などへの対策として、スクールカウンセラーの拡充などを図り、児童生徒の心のケアに万全を期す」旨明記されたところ。 これらの状況を踏まえ、いじめ問題等の対応への支援体制の構築、未然防止、早期発見・早期対応等に総合的に取組む「いじめ対策等総合推進事業」を実施する。</p> <p>◆<u>いじめ対策等総合推進事業【新規】</u> (5,530百万円)</p> <p>○<u>国及び地方自治体に外部人材活用によるいじめ問題への支援体制を構築</u> (419百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめ問題アドバイザー（仮称）」の配置 文部科学省に「いじめ問題アドバイザー（仮称）」として専門家（弁護士、精神科医、大学教授、元教員、元警察官等）を委嘱し、重大な事案が発生した際に専門的な見地から助言が得られる体制を整備する。 ・幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進 各地域において、第三者的立場から調整・解決する取組や外部専門家を活用して学校を支援する取組（200地域）を促進する。 <p>○<u>外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等</u> (4,721百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>スクールカウンセラー等配置の拡充</u>〔補助率1/3〕 全公立中学校に配置：8,252校 → 9,835校 ※児童生徒の心のケアに加え、教員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修や児童生徒の困難・ストレスへの対処方法等に資する教育プログラムを実施 公立小学校配置の拡充：11,690校 → 13,800校 このほか、生徒指導推進協力員・学校相談員として元警察官や元教員等を課題のある学校に派遣する取組を促進 ・24時間いじめ相談ダイヤルの充実〔補助率1/3〕 周知徹底のためのカード配布：1学年分（1/12） → 全学年分（小中高 12/12） ・<u>スクールソーシャルワーカー配置の拡充</u>〔補助率1/3〕 配置人数の拡充：1,113人 → 2,226人 ・<u>健全育成のための体験活動推進事業</u>〔補助率1/3〕 いじめの未然防止を図るため、様々な体験活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や社会性を育む取組を促進 対象地域（学校数）の拡充：108地域×2校（216校） → 155地域×2校（310校） <p>○<u>教員研修の充実</u> (32百万円)</p> <p>教員研修センターにおいて、いじめ問題への的確な対応に関して、全国8ブロックで指導者養成研修を実施 8ブロック 等</p> <p>○<u>いじめ問題への対応等生徒指導上の諸問題に関する実践的調査研究の実施</u> (358百万円)</p> <p>いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子どもへの支援、子どもの社会性や人間関係力の育成等について、地方公共団体やNPO等に調査研究を委託する。 81箇所</p> <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆<u>道徳教育支援事業</u> (631百万円) ◆<u>教職員定数の改善(いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 400人)</u> (870百万円) 等 				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
(2) 公立高校の授業料無償制 及び高等学校等就学支援 金	百万円 396,023	百万円 395,266	百万円 △757	
<p>○概要： 家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償にするとともに、高等学校等就学支援金を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。平成25年度概算要求においては、生徒等対象者数の減を踏まえ、所要の額を要求。</p> <p>◆公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金 (395,266百万円) 公立高校については授業料を不徴収とし、従来の授業料に相当する経費を地方公共団体に対して国費により負担するとともに、私立高校生等については就学支援金(※)を支給することにより、家庭の教育費負担を軽減する。 ※ 年額118,800円を上限とするが、低所得世帯については、所得に応じて59,400円～118,800円を加算して支給</p>				
(3) 幼児教育の推進	21,621	24,202	2,581	〔うち、「重点要求」 2,909百万円〕
<p>○概要： 幼児教育の推進を図るため、幼稚園就園奨励費補助による保護者負担の軽減、今般成立した「子ども・子育て関連3法」の具体的な制度設計に関する検討等を行う。</p> <p>◆幼稚園就園奨励費補助 (24,139百万円) 保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対し、所要経費の一部を補助する。 平成25年度においては、私立幼稚園に係る補助単価を引き上げるとともに、幼稚園に就園する第3子以降に対する保護者負担軽減の補助対象を拡大する。</p> <p><1. 補助単価の引上げ> (階層区分) (24年度) → (25年度要求) (対前年度比)</p> <p>【公立】 生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、 市町村民税所得割非課税世帯 20,000円 → 20,000円 (同額) (年収約270万円以下)</p> <p>【私立】 Ⅰ 生活保護世帯 226,200円 → 229,200円 (3,000円増) Ⅱ 市町村民税非課税世帯 196,200円 → 199,200円 (3,000円増) (市町村民税所得割非課税世帯含む) (年収約270万円以下) Ⅲ 市町村民税所得割課税額(77,100円以下)世帯：112,200円 → 115,200円 (3,000円増) (年収約360万円以下) Ⅳ 市町村民税所得割課税額(211,200円以下)世帯：49,800円 → 56,000円 (6,200円増) (年収約680万円以下)</p> <p>※ 金額は、第1子の補助単価(年額)を掲げている。 ※ 市町村民税所得割課税額(補助基準額)及び年収は、夫婦(妻が専業主婦)と子ども2人の世帯の場合の金額であり、子どもの人数等に応じて補助基準額及び年収が変動する「簡便な調整方式」により国庫補助を実施予定である。なお、年収はおおまかな目安である。 ※ 幼稚園の保育料等の全国平均(平成23年度)は年額で公立79,000円、私立308,000円である。</p> <p><2. 多子世帯の負担軽減の拡充> 小学校3年生以下の兄弟がいる世帯の第3子以降の園児について、保育所保育料と同様に所得制限を廃止し、補助対象を拡大するとともに、引き続き第2子の負担軽減を図る。</p> <p>●幼稚園等に通う兄弟がいる場合 第2子 0.5 (継続：上記階層区分に該当する場合) 第3子以降 0.0 (補助対象の拡大：所得制限を廃止)</p> <p>●小学校1～3年生の兄弟がいる場合 第2子 0.75 (継続：上記階層区分に該当する場合) 第3子以降 0.0 (補助対象の拡大：所得制限を廃止)</p> <p>※ 数値は、第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担の割合である。</p> <p>◆質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業【新規】 (43百万円) 「子ども・子育て関連3法」の円滑な施行に向け、具体的な制度設計の検討等を行う。</p> <p>(参考) ※私立幼稚園施設整備費補助 (4,098百万円) 「東日本大震災からの復興の基本方針」をふまえ、緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設の新増改築やエコ改修等に要する経費の一部を補助する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(4)子どもの安全を守る 学校健康教育の推進	百万円 812	百万円 1,892	百万円 1,080	〔うち、「復興特別会計」 1,135百万円〕
<p>○概要： 児童生徒が学校生活を健康で安全に送ることができるよう、学校における安全管理・安全教育の推進、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣等を身に付けさせるなど、食育の推進を図る。</p> <p>◆<u>学校安全推進事業</u> ・通学路安全推進事業【新規】 (150百万円) 通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を行う。 また、各地の取組の成果を全国に周知し、通学路の安全対策に関する情報の共有を図る。</p> <p>◆<u>防災教育推進事業【復興特別会計】</u> ・実践的防災教育総合支援事業 (252百万円) 東日本大震災を踏まえ、自らの命を守り抜こうとする「主体的に行動する態度」を育成する防災教育、支援者となる視点から「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高める防災教育、地域住民や保護者・関係機関との連携体制を構築・強化しながら児童生徒及び学校の災害対応能力を高める防災訓練等の手法を開発・普及するための支援を実施する。</p> <p>◆<u>安全・安心のための子どもの健康対策支援事業【復興特別会計】</u> (883百万円) 児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質を測定するための学校給食の検査や放射線に対する不安により屋外活動を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣などへの支援を実施する。</p> <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(5) 大学等奨学金事業の充実 と健全性確保 [他に、財政融資資金(財投機関債含)]	128,605	131,725	3,120	[うち、 「重点要求」 83,365百万円 「復興特別会計」 7,512百万円]
<p>○概要： 意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、予見性（入学後に経済的支援を受けられる見通し・卒業後の奨学金返還の見通し）を持って安心して修学できる環境を整備するため、希望者全員に奨学金を貸与できるよう、貸与人員の増員及び進学前の「予約採用」枠を拡大するとともに、「所得連動返済型の無利子奨学金制度」の適用範囲の拡大など返還者の状況に応じてきめ細かく対応することにより、奨学金事業の一層の充実を図る。また、返還金が次世代への奨学金の原資となることから、引き続き返還金の回収を促進し、奨学金事業の健全性を確保する。</p> <p>【事業費総額 1,126,315百万円 ⇒ 1,217,757百万円(91,441百万円増)】 (109,543百万円)</p> <p>◆貸与人員の増 133万9千人 ⇒ 143万9千人(9万9千人増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無利子奨学金 38万3千人 ⇒ 41万9千人(3万6千人増(うち新規増2万人)) [被災学生等1万人を含む【復興特別会計】] ・有利子奨学金 95万6千人 ⇒ 101万9千人(6万3千人増) <p>◆返還者の状況に応じたきめ細やかな対応 (89百万円) 平成24年度から導入した「所得連動返済型の無利子奨学金制度」について、適用範囲を在学学生にも拡大(現行：新規貸与者を対象)するなどにより着実に実施。また、「社会保障・税番号制度」(マイナンバー制度)の導入を視野に入れ、例えば、返還額が所得に連動するような、よりきめ細やかな奨学金制度の構築に向けて準備。</p> <p>◆有利子奨学金返還時の利子負担の軽減のための措置 (19,719百万円) 有利子奨学金について、在学中は無利子及び返還中は低利子とするために利子補給金を措置。</p> <p>◆大学等奨学金事業の健全性確保 (2,374百万円) (独)日本学生支援機構に対する返還金回収促進経費(返還相談体制の充実、債権回収業務の民間委託、延滞事由の要因分析等)を措置。</p>				
(6) 国立大学・私立大学の 授業料減免等の充実	38,636	43,535	4,899	[うち、 「重点要求」 779百万円 「復興特別会計」 6,078百万円]
<p>○概要： 学生が経済的な理由により学業を断念することのないようにするため、各大学がさらなる授業料減免等の拡大を図れるよう、運営費交付金、経常費補助金により支援を行う。</p> <p>◆国立大学の授業料減免等の充実 (30,933百万円) 学部・大学院修士課程に係る授業料免除率を8.3%から10.0%に引き上げることで授業料減免等の拡大を図る(博士課程に係る授業料免除率は平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生に対する授業料等免除の実施に必要な経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免対象人数：約0.7万人増 平成24年度：約5.0万人 → 平成25年度：約5.7万人 (学部・修士)約4.2万人 → 約4.9万人 (博士)約0.6万人 → 約0.6万人 (被災学生) 約0.2万人 → 約0.2万人 <p>◆私立大学の授業料減免等の充実 (12,602百万円) 私立の大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実する。あわせて、東日本大震災により被災した学生を対象とした授業料減免等を行う大学等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減免対象人数：約0.8万人増 平成24年度：約5.4万人 → 平成25年度：約6.2万人 (ワークスタディ等を含む) 				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 学校施設整備の推進				
(1) 公立学校施設の災害復旧	15,075	23,376	8,301	〔うち、「復興特別会計」 23,049百万円〕
<p>○概要： 東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>◆公立学校施設の災害復旧 東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や大規模な復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p>				
(2) 私立学校施設の災害復旧 〔再掲〕	0	2,792	2,792	〔「復興特別会計」〕
<p>○概要： 東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>◆私立学校施設の災害復旧【復興特別会計】 (1,920百万円) 東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費を支援する。</p> <p>◆私立学校の教育活動復旧【復興特別会計】 (872百万円) 東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助金において支援する。</p>				
(3) 公立学校施設の耐震化 及び防災機能の強化等	124,581	302,217	177,636	〔うち、 「重点要求」 29,712百万円 「復興特別会計」 233,935百万円〕
<p>○概要： 学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、東日本大震災では多くの施設が避難所として機能したことから、その安全性の確保が極めて重要であることが改めて認識された。</p> <p>このため、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び非構造部材の耐震対策等の防災対策事業を実施する。</p> <p>また、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占め、安全面・機能面において多くの課題を抱えていることから長寿命化対策を推進するとともに、インクルーシブ教育システムの構築や少人数学級の推進など、近年の教育内容・方法の変化に対応した施設整備を行う。</p> <p>◆事業内訳 ・公立学校施設整備費 301,701百万円 ・学校施設の専門的技術者派遣事業 516百万円</p> <p>◆耐震化の推進 ・耐震化棟数 約4,300棟(小中学校) ・耐震化率の進捗 84.8%(平成24年4月現在) 約90%(平成24年度予算事業完了後見込み) 約93%(平成25年度概算要求予算事業完了後見込み)</p> <p>◆耐震化の今後の目標 施設整備上の重要事項等を定める「施設整備基本方針」(平成23年5月改正)に基づき、平成27年度までの出来るだけ早い時期に耐震化を完了。</p> <p>◆非構造部材の耐震対策等防災機能の強化 ・天井の落下防止対策等非構造部材の耐震対策の推進 ・専門的技術者の派遣による技術的支援体制の整備 など</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(4) 国立大学法人等施設の 整備 〔他に、財政融資資金〕	91,538 〔41,790〕	130,691 〔41,559〕	39,153 〔△231〕	〔うち、 「重点要求」 29,563百万円 「復興特別会計」 70,928百万円〕
<p>○概要： 国立大学法人等は、優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進等に不可欠な拠点であることから、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月26日文部科学大臣決定)に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、施設の重点的・計画的整備を支援する。併せて、各法人の大学改革の取り組みを支えるための基盤整備を図る。</p> <p>◆国立大学法人等施設整備事業 各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりに配慮しつつ、以下の施策について重点的に措置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の発生により、重要性・緊急性が再認識された耐震化の加速 耐震化率の進捗 89.3% (平成24年5月現在) 約91% (平成24年度予算事業完了後見込み) 約93% (平成25年度概算要求事業完了後見込み) ・安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設(ライフライン含む)の再生 ・高度化・多様化する教育研究活動に対応し、国際競争力の強化にもつながる最先端の研究基盤整備 ・国立大学改革を推進するために必要となる施設整備 ・地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備及び防災機能強化 				
(5) 私立学校施設・設備の整備 の推進〔再掲〕 〔他に、財政融資資金〕	21,770 〔54,500〕	47,255 〔35,500〕	25,485 〔△19,000〕	〔うち、 「重点要求」 3,000百万円 「復興特別会計」 34,584百万円〕
<p>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。</p> <p>さらに、東日本大震災の教訓等を踏まえ、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。</p> <p>◆私立大学等改革総合支援事業（下記の教育・研究装置等の整備の内数） (3,000百万円) 「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を發揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等の組織的・体系的な改革取組を、施設・装置整備を通じ支援する。 <p>◆教育・研究装置等の整備 (10,596百万円) 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>◆耐震化等の促進 (35,976百万円) ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。【復興特別会計】 ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資の制度の拡充等を図る。【復興特別会計】</p> <p>◆私立大学病院の機能強化 (683百万円) 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. 社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進等				
(1) 国立大学改革の推進				
① 国立大学法人運営費 交付金	1,142,267	1,126,746	△15,520	うち、 「重点要求」 37,700百万円 「復興特別会計」 2,760百万円
<p>○概要： 国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である国立大学法人運営費交付金を確保。</p> <p>◆大学運営の基本的な経費の充実 継続的・安定的に教育研究を展開しうよう、各国立大学の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を要求。 授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、学部・修士課程に係る授業料免除率を8.3%→10.0%に引き上げる(博士課程については平成24年度と同様に12.5%に設定)。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会の確保に必要な経費を要求。</p> <p>◆教育研究組織の整備 新規組織の整備については、既存組織の見直しに加え、重要性、緊急性等に鑑み、特に必要な場合に所要の経費を要求。 ・新たな分野の開拓や、先端的分野における高度な学術研究の推進のため、必要な人材養成が緊急に求められる大学院の整備 (京都大学大学院 総合生存学館) ・魅力ある教育研究・人材養成を実現するための共同教育課程を活用した学部・大学院の整備 (岐阜大学 応用生物科学部・鳥取大学 農学部 共同獣医学科 ほか)</p> <p>◆特別経費 既定の経費の大幅な見直しを行いつつ、以下の事項等について所要の経費を要求。 ・大規模学術フロンティア促進事業 世界の学術研究を先導する画期的な成果を挙げている学術の大型プロジェクトを「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想―ロードマップ2012―」に基づき、戦略的・計画的に推進。 ・国立大学附属病院の機能・経営基盤強化 国立大学附属病院が担う地域医療における高度医療拠点としての教育研究診療機能を強化するため、債務負担軽減策の拡充を図るとともに、医療情報のネットワーク化によるバックアップ体制の強化及び後発医薬品の導入促進による病院の機能・経営基盤の強化を図る。 ・ラーニング・ユニバーシティの形成 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」を踏まえ、特に演習や実技等の双方向教育における先駆的な役割を果たす大学等に対し、設備や教育支援人員の整備に必要な経費を重点配分することにより、変化の激しい社会の中で日本再生を牽引しうる人材を育成する機関としての機能を強化。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
②国立大学改革促進補助金	13,833	17,000	3,167	〔うち、「重点要求」 17,000百万円〕
<p>○概要： 「大学改革実行プラン」の下、大学・学部の枠を超えた連携・再編成など、国立大学改革を促進させるためには、各大学の強み・特色を活かした機能の再構築とそれを支えるガバナンス改革が求められる。国立大学に対しては、大学・学部の設置目的を明確化し、存在意義を明らかにするため、今後ミッションの再定義を行う予定としているが、基盤的経費の予算配分においても、大学の強み・特色を反映させる一環として、本事業を創設。</p> <p>◆国立大学改革促進補助金【新規】 (17,000百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織運営システム改革促進事業 (11,000百万円) 大学ガバナンス確立に向けた国立大学の組織運営システム改革に着目して重点配分に取り組む。 ・分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化促進事業 (6,000百万円) 大学の強みとなり得るトップレベル分野を有する大学を対象に、大学自らが当該分野の更なる重点化に取り組み、強みを伸ばすことを国として促進。平成25年度においては医学・工学分野での重点配分に取り組む。 				
③大学教育研究基盤強化促進費	4,300	9,000	4,700	〔うち、「重点要求」 9,000百万円〕
<p>○概要： 各大学のニーズに応じ、組織運営システム改革や分野別トップレベルの学科・専攻等への重点化の促進につながる教育研究基盤強化を支援。</p> <p>◆大学教育研究基盤強化促進費 (9,000百万円) 各大学のニーズを踏まえつつ、基盤的設備・最先端設備の整備費を重点配分。その際、国立大学改革促進補助金及び国立大学法人施設整備費補助金等を組み合わせて配分。</p>				
(2)国立高等専門学校の 教育研究基盤の確保	63,006	58,684	△4,322	〔うち、「復興特別会計」 51百万円〕
<p>○概要： 職業に必要な知識及び技術を有する実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費を確保。</p> <p>◆国立高等専門学校における教育研究の充実 (58,684百万円) 国立高等専門学校の基盤的な経費を措置するとともに、地域・産業界等のニーズを踏まえつつ、ものづくり教育の充実・強化や、実験・実習に要する設備の整備等を推進すること等により、イノベーション創出に貢献する技術者の育成を推進する。 授業料免除枠については、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、授業料免除率を8.3%→10.0%に引き上げる。あわせて、東日本大震災により被災した学生の修学機会の確保に必要な経費を要求。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
<p>(3)私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興</p> <p>①私立大学等経常費補助</p>	326,326	334,540	8,215	うち、 「重点要求」 12,549百万円 「復興特別会計」 6,517百万円
<p>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。</p> <p>◆私立大学等改革総合支援事業（下記の一般補助及び特別補助の内数） （ 12,549百万円） 「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。 ・TA等の支援者・社会人学生・外国人教員等に係る支援 ・学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など、特色ある取組に対する支援 ・校内ワークスタディ等への支援の強化、企業との合同スカラーシップへの支援 等</p> <p>◆一般補助 （ 287,458百万円） 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。</p> <p>◆特別補助 （ 47,082百万円） 我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実と、被災地の大学の安定的教育環境の整備を図る。 ・大学等の国際交流の基盤整備への支援 ・社会人の組織的な受入れへの支援 ・授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援 ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助【復興特別会計】 等</p>				
<p>②私立高等学校等経常費助成費等補助</p>	100,538	102,987	2,449	うち、 「重点要求」 5,132百万円 「復興特別会計」 224百万円
<p>○概要： 私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等を補助する。</p> <p>◆一般補助 （ 89,230百万円） 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。</p> <p>◆特別補助 （ 10,926百万円） 各学校の特色ある取組を支援する。 ・幼稚園における預かり保育等の拡充 ・教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、授業料減免事業 ・防災教育【復興特別会計】 等</p> <p>◆特定教育方法支援事業 （ 2,831百万円） 特別支援教育など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
③私立学校施設・設備の整備の推進 〔他に、財政融資資金〕	百万円 21,770 〔54,500〕	百万円 47,255 〔35,500〕	百万円 25,485 〔△19,000〕	うち、 「重点要求」 3,000百万円 「復興特別会計」 34,584百万円
<p>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。</p> <p>特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」による支援や、長期低利融資制度の拡充を図り、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。</p> <p>◆私立大学等改革総合支援事業（下記の教育・研究装置等の整備の内数）（ 3,000百万円） 「大学改革実行プラン」に基づき、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等の組織的・体系的な改革取組を、施設・装置整備を通じ支援する。 <p>◆教育・研究装置等の整備（ 10,596百万円） 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>◆耐震化等の促進（ 35,976百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援する。【復興特別会計】 ・学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、日本私立学校振興・共済事業団が実施する長期低利融資の制度の拡充等を図る。【復興特別会計】 <p>◆私立大学病院の機能強化（ 683百万円） 私立大学病院の建替え整備事業に係る借入金に対し利子助成を行い、病院の機能強化を支援する。</p>				
④私立大学等教育研究活性化設備整備事業	3,147	4,500	1,353	うち、「重点要求」 4,500百万円
<p>○概要： 私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助を実施。</p> <p>◆私立大学等教育研究活性化設備整備事業（ 4,500百万円） （私立大学等改革総合支援事業において実施） 私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じ支援する。</p>				
⑤私立学校施設の災害復旧	0	2,792	2,792	うち、「復興特別会計」 2,792百万円
<p>○概要： 東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>◆私立学校施設の災害復旧【復興特別会計】（ 1,920百万円） 東日本大震災によって被害を受けた私立学校施設のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校施設の復旧事業に必要な経費を支援する。</p> <p>◆私立学校の教育活動復旧【復興特別会計】（ 872百万円） 東日本大震災によって被害を受け、私立学校施設の災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に必要な経費について、私立高等学校等経常費助成費補助金において支援する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(4)国公立大学を通じた 大学教育改革の支援 ①世界的なリーディング 大学院の構築等	33,294	36,945	3,651	〔 うち、「重点要求」 19,330百万円 〕
<p>○概要： 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築や世界で活躍できる研究者を輩出する大学院拠点の形成を支援する。</p> <p>◆博士課程教育リーディングプログラム (19,917百万円) 俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するため、産学官の参画を得つつ、博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを実施する「リーディング大学院」の構築を支援する。 53件〔うち新規分19件〕 (新規分のうち、オルカウド型 4件、複合領域型 10件、オリオン型 5件)</p> <p>◆卓越した研究者養成拠点事業 (14,880百万円) 優れた教育研究基盤のもと、博士課程学生が学修研究に専念する環境を構築するとともに、研究者としてのキャリアパスを見据えた教育・研究指導を実施する一気通貫の取組を支援し、我が国のイノベーションを牽引する優れた研究者を養成する。</p> <p>◆グローバルCOEプログラム (1,608百万円) 国際的に優れた教育研究拠点を形成する取組を支援する。 9件〔継続〕</p> <p>◆情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 (540百万円) 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。 1件〔継続〕</p>				
②大学教育の充実と 質の向上	5,277	5,489	212	
<p>○概要： 各大学の強みを活かしながら、大学を超えた連携を深め、多様かつ質の高い大学教育を提供する取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。</p> <p>◆大学間連携共同教育推進事業 (3,000百万円) 国公私を設置形態を超え、地域や分野に応じて大学等が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムを構築する取組を支援する。 48件〔継続〕</p> <p>◆産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業 (2,025百万円) 大学・短期大学が地域ごとにグループを形成し、地域の産業界等との連携を通じて、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組を支援する。 9件〔継続〕 等</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
③地域再生の核となる 大学の形成	百万円 1,000	百万円 5,549	百万円 4,549	〔うち、 「重点要求」 4,150百万円 「復興特別会計」 1,399百万円〕
<p>○概要： 大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組を支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。</p> <p>◆<u>地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)【新規】</u> (4,150百万円) 大学等が、自治体と連携し、地域の課題解決にあたる全学的な取組のうち、特に優れたものを支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。 60件〔新規〕</p> <p>◆<u>大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業【復興特別会計】</u> (1,399百万円) 被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する。 14件〔継続〕</p>				
(5)高度医療人材の養成と 大学病院の機能強化	7,574	10,209	2,635	〔うち、「重点要求」 4,500百万円〕
<p>○概要： 大学及び大学病院を通じて高度医療を支える人材養成の促進を図るとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。</p> <p>◆<u>超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成事業</u> (4,500百万円) ―卒前・卒後を一貫した大学間・地域連携事業の推進―【新規】 急速な高齢化の進展により、今後、総合診療、認知症、在宅医療、予防医療、介護等のニーズが著しく増大することが見込まれる。そのため、高齢化の進行に伴い生じる医療需要の変化など様々な課題に対する解決策を多面的・戦略的に行う大学・大学病院を支援し、超高齢社会及びメディカル・イノベーションに対応した医療人養成システムを構築する。 30件〔新規〕</p> <p>◆<u>がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン</u> (2,100百万円) がんは我が国の死因第一位であり、がん対策は喫緊の課題である。そのため、医療系大学院において、がん専門医療人養成プログラムを実施する。 15件〔継続〕</p> <p>◆<u>大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業</u> (1,543百万円) 基礎医学、チーム医療等を担う優れた高度専門医療人(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図る。 75件〔うち新規分3件〕</p> <p>◆<u>大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用</u> (2,066百万円) 深刻な医師不足により過酷な勤務を余儀なくされている医師の業務負担を軽減し、医師が本来の診療業務に専念できる環境を整えるため、医師事務作業補助者(医療クラーク)等を雇用し、関係職種間の役割分担を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(6)グローバル人材育成の ための大学の国際化と 学生の双方向交流の推進				
①大学教育のグローバル 展開力の強化	10,262	11,298	1,035	〔 うち、「重点要求」 2,062百万円 〕
<p>○概要： 国際化の拠点大学の形成及び国際教育連携を通じ、国際的に誇れる大学教育システムを構築するとともに、質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う双方向の交流の取組を推進し、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するための総合的な体制を整備する。</p> <p>◆グローバル人材育成推進事業 (4,500百万円) 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、豊かな語学力・コミュニケーション能力等を身につけ、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化を推進する組織的な教育体制の整備を支援。 40件〔継続分〕</p> <p>◆大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (2,349百万円) 国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取組を支援。 13件〔継続分〕</p> <p>◆大学の世界展開力強化事業 (4,448百万円) 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援。 56件〔うち新規分21件〕</p>				
②学生の双方向交流の推進	34,241	36,177	1,935	〔 うち、「重点要求」 7,809百万円 〕
<p>◆海外での情報提供及び支援の一体的な実施 (472百万円) ・日本留学のための情報提供の充実 ・渡日前入学の推進等</p> <p>◆日本人学生の海外交流の推進 (5,409百万円) ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈長期派遣分〉 200人 → 300人 (100人増) 〈短期派遣分〉 8,580人 → 10,000人 (1,420人増) ※対前年度比 1,520人増</p> <p>◆留学生の受入れ環境の充実 (30,296百万円) ①外国人留学生奨学金制度の充実 ・国費外国人留学生制度 11,006人 ・文部科学省外国人留学生学習奨励費 10,100人 ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入れを一体とした交流事業 〈短期受入れ分〉 5,000人 ②留学生の就職支援 ・外国人留学生就職指導ガイダンス、外国人留学生就活準備セミナーの開催</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(7)専修学校等の人材養成機能の向上に向けた支援	929	2,353	1,424	うち、 「重点要求」 1,707百万円 「復興特別会計」 450百万円
<p>○概要： 産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すため、経済発展を支える専門人材養成の強化を図る。また、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復興の即戦力となる専門人材育成を促進する。</p> <p>◆<u>成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進「再掲」</u> (1,799百万円) 成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のため、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、高等学校等と産業界・関係団体等の連携を強化し、社会人学生・生徒が自らのキャリアパスを描けるような「学習ユニット積み上げ方式」等による学びやすい学習システムを構築する。</p> <p>【推進分野等】 環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、クリエイティブ、観光、IT、社会基盤整備、中小企業の経営基盤強化、グローバル専門人材育成 など</p> <p>◆<u>東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業【復興特別会計】</u> (450百万円) 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専修学校や専門高校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援も含め、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p> <p>【分野】再生可能エネルギー(電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、介護、医療事務、自動車組込み系 など</p> <p>◆<u>専修学校の質保証・向上に関する調査研究【新規】</u> (25百万円) 専修学校の質保証・向上を図るため、学校評価・情報公開の仕組み構築に向けた調査研究、学校評価モデルの実践研究や評価者研修モデルの実証・開発など学校評価・情報公開等の取組を総合的に推進する。</p> <p>◆<u>専修学校留学生就職アシスト事業【新規】</u> (79百万円) 専修学校における外国人留学生に対する来日の動機付けから就職支援までを総合的に支援する取組等を通じ、グローバル専門人材の養成や外国人留学生の受入れ拡大・促進を図る。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成				
(1) 学びを通じた地域づくりと 学校・家庭・地域の協働	5,913	6,641	728	〔うち、「復興特別会計」 1,487百万円〕
<p>○概要： 地域住民による主体的な地域づくりのため公民館等が中心となって行う地域課題解決の取組みや、地域全体で教育に取り組む体制づくりのため学校・家庭・地域の連携協力による様々な具体的な仕組みの構築を通じ、学校運営の改善や地域の絆づくりと活力あるコミュニティの形成を図る。</p> <p>さらに、被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、地域コミュニティの再生を図る。</p> <p>◆<u>公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム【新規】</u> (400百万円) 地域における様々な現代的課題に対し、地域に蓄積したソーシャル・キャピタル（社会関係資本）である公民館を中心に、課題解決のため行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関と連携・協働して実施する取組みを支援し、社会教育の活性化を通じて、日本再生戦略において示されたすべての人に居場所と出番がある「共創の国」の実現を目指す。</p> <p>◆<u>学校・家庭・地域の連携協力推進事業（補助率 1／3）</u> (4,470百万円) ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。</p> <p>◆<u>地域とともにある学校づくりの推進（コミュニティ・スクール等）</u> (224百万円) 学校のことは学校自身が地域住民や保護者の意向を踏まえ決定することを原則に、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進めるため、コミュニティ・スクールの拡大や学校マネジメント力の強化のための実践研究等を実施する。</p> <p>◆<u>地域キャリア教育支援協議会設置促進事業【新規】</u> [再掲] (60百万円) 企業等による出前授業等の教育活動支援の促進や、職場体験・インターンシップ受入れ先の開拓やマッチング等を行う「地域キャリア教育支援協議会（仮称）」の設置を促進し、地域に密着したキャリア教育の支援を行う。 2地域 × 8ブロック</p> <p>◆<u>学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【復興特別会計】</u> (1,487百万円) ・地域教育コーディネーター等による地域の学びやスポーツの場の提供 被災地の自律的な復興に向けて、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや指導、安全管理・ICT活用支援等に従事する人材を配置し、地域住民の学習交流を促進するとともに、子どもたちの良質な成育環境を整備する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) 青少年の健全育成の推進	353	371	18	<div data-bbox="236 427 1374 1151" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>○概要： 青少年の心と体の健全な発達を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や青少年を取り巻く有害環境対策、子どもの読書活動を推進する。</p> <p>◆<u>青少年の体験活動の推進</u> (116百万円) ・防災キャンプ推進事業 (50百万円) 災害に強い国土・地域の構築に向け、各地域の特性に応じて、学校等を避難所とした生活体験などの防災教育プログラムを地域住民や保護者及び消防・警察等の協力を得て防災キャンプを実施し、防災教育の観点に立った青少年の体験活動を推進する。</p> <p>◆<u>青少年の国際交流の推進</u> (151百万円) ・青少年教育施設を活用した国際交流事業 (60百万円) 青少年教育施設を中核として、周辺のスポーツ・文化施設、大学等関係機関と連携しながら、地域の特性を生かした自然体験・スポーツ体験・文化体験等を通じて東アジアを中心とした海外の青少年との相互交流機会を提供することにより、日本に対する理解増進を図るとともに、日本の青少年の国際的視野を醸成し、東アジアの中核を担う次世代リーダーを養成する。</p> <p>◆<u>青少年を有害環境から守るための取り組みの推進</u> (65百万円) ・ネットモラルキャラバン隊 (16百万円) 携帯電話やスマートフォンなどによるインターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するため、有識者等による「キャラバン隊」を結成し、学習・参加型のシンポジウムを全国で開催する。</p> <p style="text-align: right;">等</p> </div>

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現 ◇				
スポーツ立国の実現を目指した スポーツの振興	23,793	26,239	2,446	〔うち、 「重点要求」 4,253百万円 「復興特別会計」 581百万円〕
<p>○概要： すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会が確保される社会を実現し、広く人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、スポーツの持つ意義や価値を共有するという、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。</p> <p>◆<u>新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生</u> (5,248百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム日本競技力向上推進プロジェクト【新規】 (2,953百万円) トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの国際競技力を向上するためのプログラム等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> マルチサポートによるトップアスリートの支援 2,300百万円 女性アスリートの育成・支援 653百万円 ・国立霞ヶ丘競技場改築基本設計【新規】 (1,300百万円) 現在の国立霞ヶ丘陸上競技場は建築後すでに50年以上が経過しており、競技場そのものの老朽化が進んでいる。また、ラグビー・ワールドカップが2019年に我が国で開催されることや東京都が2020年のオリンピック・パラリンピックに立候補していること等を踏まえ、これら大規模国際競技大会等の開催が可能となる競技場へと改築を行うため、基本設計等を実施する。 ・スポーツ for all プロジェクト【新規】 (996百万円) スポーツ基本法の理念に則り、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことができるよう、地域が有するスポーツ資源の活用による子どもの体力向上やスポーツを通じた地域コミュニティの活性化及び若者や子どものスポーツ機会の充実、スポーツを支える人材の拡大に資する施策を実施する。 <p>◆<u>スポーツ基本計画の推進</u> (20,991百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト (709百万円) 拠点クラブにおいてトップアスリートを活用し、地域のジュニアアスリート等を指導するとともに、学校に「小学校体育活動コーディネーター」を派遣することなどを通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を実現する。 ・メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 (682百万円) 各強化段階にある有能なアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化活動を通じ、メダルポテンシャルアスリート(メダル獲得の潜在力を有するアスリート)まで確実に引き上げるシステムを構築する。 ・武道等指導推進事業 (302百万円) 武道等の指導の充実を図るため、地域の指導者の活用にあたって、地域の指導者の技術及び安全に関する専門的な指導力の活用方策や、派遣する競技団体等の支援体制の強化に関する実践研究を行う。また、教員を対象とした安全指導の充実を図るための取組を推進する。 ・公立中学校武道場の整備 (4,534百万円) 今年度から必修となった武道の円滑な実施に向けて、公立中学校武道場の整備促進を図る。(中学校武道場新築：補助率 1/2) <p style="text-align: right;">等</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ 文化力による地域と日本の再生 ◇

区 分	前年度予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
文化芸術関係予算	103,200	107,008	3,808	〔うち、「重点要求」 15,200百万円〕

(1)豊かな文化芸術の創造と
人材育成

14,520

16,550

2,030

〔うち、「重点要求」
4,033百万円〕

○概要： 豊かな芸術創造活動を生み出す環境を創出し、我が国の芸術水準と国際的評価を高めるため、芸術団体等への効果的な支援を行うとともに、地域の魅力と活力を高める特色ある文化芸術振興の取組を支援する。

また、次代を担う新進芸術家や創造性豊かな子どもの育成など、発想力に富んだ強い人材を養成する取組を通じて、活力ある社会の基盤構築にも寄与する。

◆文化芸術創造活動への効果的な支援

(10,539百万円)

・トップレベルの舞台芸術創造事業

(3,152百万円)

トップレベルの芸術団体、劇場・音楽堂による舞台芸術の創造活動面への支援に重点化し、芸術水準と国際的評価を高める。

・アーツカウンシルの試行的導入

(142百万円)

文化芸術活動へのより効果的な支援策の確立を目指し、専門家を活用した審査・評価等の仕組み(日本版アーツカウンシル)の本格的導入への取組を一層推進する。

・劇場・音楽堂等活性化事業【新規】

(3,003百万円)

我が国の劇場・音楽堂等の活性化と実演芸術の水準向上を図るとともに、コミュニティに支えられた豊かな地域づくりを推進し、もって心豊かな国民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与する。

・大学を活用した文化芸術イノベーション【新規】

(1,031百万円)

～大学からの文化力発信事業～

芸術系大学等の能力を活用し、文化芸術の振興のために必要な事業を行う大学の取組を推進する。

等

◆芸術家等の人材育成

(6,011百万円)

・文化芸術による次世代人材育成プロジェクト

(5,345百万円)

次代の文化を創造する若手クリエイター育成、分野の枠を超えた育成公演など戦略的な新進芸術家の育成を行う。また、一流の文化芸術団体や芸術家を活用した創造性豊かな子どもの育成への取組を実施する。

等

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) かけがえのない文化財の 保存、活用及び継承等	41,705	45,219	3,514	〔 うち、「重点要求」 8,926百万円 〕
<p>○概要： 我が国の歴史や文化等の正しい理解のために欠くことのできない文化財の保護のため、 国宝・重要文化財等の計画的な保存修理や防災施設の整備等を実施するとともに、東日本 大震災により被災した文化財の復旧等を行うなど、文化財を次世代へと確実に継承するた めの施策を講じる。 また、各地域に所在している文化財等について、国と地域の「たから」、価値ある文化資 源と捉え、その保存、公開、活用などの取組を一層推進する。</p> <p>◆文化財の保存修理・防災対策等の充実 (12,074百万円) 文化財の種類や特性に応じた適切な周期による計画的な保存修理の実施や、防災・防犯設 備整備等の充実により、適切な状態での文化財の保存・継承を図る。 (建造物の保存修理等(9,816百万円)、美術工芸品の保存修理等(1,116百万円)等)</p> <p>◆文化財の復元整備・活用・継承等の推進 (33,145百万円) ・文化財等の公開活用推進地域活性化事業(重点要求) (6,110百万円) 重要文化財(建造物)、史跡・名勝、伝統的建造物群などの地域の「たから」を公開活 用し、魅力ある地域づくりを推進する取組への支援事業の創設。本事業には、史跡等や伝 統的建造物群が各種自然災害により毀損する事例が多発していることから、「安心・安全」 の観点から緊急防災対策事業を盛り込む。 等</p>				
(3) 我が国の多彩な文化芸術 の発信と国際文化交流の 推進	42,564	40,590	△1,974	〔 うち、「重点要求」 2,241百万円 〕
<p>○概要： 我が国の多彩な文化芸術をより積極的に国内外へ発信するとともに、文化芸術各分野に おける国際文化交流を推進する。これにより、国内の文化芸術水準の向上を図ると同時に、 我が国の強みであるメディア芸術など「クール・ジャパン」の国内外への戦略的展開に寄 与する。 また、我が国の顔となる国立美術館・博物館等の国立文化施設の整備・充実を通じて、 文化発信の国内基盤を強化するとともに、国民の鑑賞機会の充実を図る。</p> <p>◆優れた舞台芸術・メディア芸術等の戦略的発信 (3,559百万円) ・文化芸術の海外発信拠点形成事業 (177百万円) 外国人芸術家の積極的受け入れや、国際的な文化芸術創造など各地域において取り組ま れている特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンス等)を支援し、日本 各地に文化創造と国際的発信の拠点づくりを推進する。また、被災地におけるアーティスト ・イン・レジデンス等の取組を積極的に支援し、国際文化交流の促進、コミュニティの再生 に寄与するとともに、滞在する芸術家を通じた日本復興のメッセージの発信につなげる。</p> <p>◆外国人に対する日本語教育の推進 (198百万円) ・「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 (164百万円) 文化庁で取りまとめた標準的なカリキュラム案等に準拠し、日本語教室の設置・運営、 日本語指導者養成、教材作成を一体的に行うことを必須の要件としたより質のよい実践を 支援するとともに、地域日本語教育コーディネーター研修を実施する。加えて、日本語教 育の総合的な推進を図るため、各地域における関係者との連携を強化した取組を支援す るとともに、実践的な調査研究を実施する。</p> <p>◆文化発信を支える基盤の整備・充実 (36,429百万円) 我が国の文化施設等の中核的拠点であり、日本の顔となる国立美術館・博物館等の国立文 化施設整備や所蔵作品購入等による基盤強化を通じて、文化発信力の強化と国民の鑑賞機 会の充実を図る。(奈良文化財研究所本庁舎建替工事(5年計画の第2年次)等) 等</p>				
※他に復興特別会計で国指定等文化財の復旧等(2,095百万円)を要求。				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 震災からの創造的復興と 未来の日本を牽引する科学技術 ◇				
1. 原子力災害からの復興	26,393	36,867	10,474	うち、 「重点要求」 9,140百万円 「復興特別会計」 23,498百万円
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、除染・廃止措置等に必要な研究開発・人材育成の取組を強化するとともに、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <p>◆福島対応（除染や廃止措置に向けた研究開発等）【拡充】（20,942百万円） 東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復のため、より効果的・効率的な除染技術の開発等に向けた取組を実施する。また、官民全体のロードマップに沿って、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に必要な研究開発を推進する。</p> <p>◆原子力災害を踏まえた大学等における新たな研究開発・人材育成の取組【拡充】（4,182百万円） 原子力災害により新たに顕在化した課題解決のために、大学等において実施する原子力に係る研究開発・人材育成の取組を推進する。特に、中長期的視点で廃止措置に必要な人材を育成・確保する観点から、ポテンシャルを有する大学等における基盤研究・人材育成の取組を支援する。</p> <p>◆原子力損害賠償の円滑化【拡充】（5,293百万円） 「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。【復興特別会計】</p> <p>注）前年度予算額は環境省原子力規制委員会移管予定分（3,755百万円）を含む</p>				
2. グリーンイノベーションの推進	33,064	67,831	34,766	うち、 「特別重点要求」 18,179百万円 「重点要求」 8,294百万円 「復興特別会計」 7,309百万円
<p>○概要： 地球規模の課題である気候変動への対応及び東日本大震災により露呈した我が国のエネルギー問題を克服し、グリーンイノベーションによる成長を実現するための研究開発を推進する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA）【拡充】（12,000百万円） リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術の研究開発・人材育成を実施する。</p> <p>◆東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト【拡充】（2,499百万円） 東日本大震災からの復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関の強みを活かした再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進する。【復興特別会計】</p> <p>◆元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞【拡充】（2,800百万円） 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施【拡充】（29,326百万円） エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する、将来のエネルギー源として期待されている核融合エネルギーについて、国際約束に基づく国際共同プロジェクト「ITER計画」及び同計画を補完・支援する「BA（幅広いアプローチ）活動」を着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（6,152百万円（別掲））を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. ライフイノベーションの推進	62,919	71,441	8,522	うち、 「特別重点要求」 20,412百万円 「重点要求」 2,041百万円 「復興特別会計」 5,607百万円
<p>○概要： 「日本再生戦略」や「医療イノベーション5か年戦略」等の着実な実施のため、関係省庁の緊密な連携・強力の下、「再生医療」、「個別化医療」、「医薬品・医療機器」等を重点的課題として実施する。</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム【拡充】 (8,699百万円) 疾患・組織別に再生医療の実用化研究等を実施する拠点を整備するとともに、iPS細胞研究中核拠点を中心に、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基盤研究を実施する。</p> <p>◆東北メディカル・メガバンク計画 (5,607百万円) 被災地域の医療復興に貢献するとともに、個別化予防・個別化医療等の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学研究(ゲノムコホート研究)等を実施する。【復興特別会計】</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム【拡充】 (3,768百万円) 実用化が見込まれる有望な基礎研究の成果を臨床へとつなげるための橋渡し研究支援拠点の活動を更に充実・強化するとともに、拠点間のネットワーク化を促進する。</p> <p>◆次世代がん研究戦略推進プロジェクト【拡充】 (4,362百万円) 次世代のがん医療の確立に向けて、革新的な基礎研究の成果を厳選し、診断・治療薬の治験等に利用可能な化合物等の研究を推進する。</p>				
4. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化	411,878	426,129	14,251	うち、 「特別重点要求」 15,281百万円 「重点要求」 39,282百万円 「復興特別会計」 13,793百万円
(1) 宇宙	172,823	187,464	14,641	うち、 「特別重点要求」 1,547百万円 「重点要求」 39,282百万円
<p>○概要： 新たな知の創造や飛躍的な科学技術の進歩等をもたらす先端科学技術への挑戦、国民・社会からの要請を踏まえた高度な技術力に基づく宇宙開発利用の推進、国際協力の推進等に取り組むことにより、我が国の宇宙技術力の高さを世界に発信し、宇宙先進国としてのプレゼンスの維持や宇宙産業基盤の発展に貢献するため、以下の施策に重点的に取り組む。</p> <p>◆先端科学技術への挑戦【拡充】 (30,078百万円) 宇宙探査(小惑星探査機「はやぶさ2」等)、宇宙天文(ASTRO-H等)及びイプシロンロケットなど、我が国の宇宙開発利用を先導する先端科学技術プロジェクトを着実に推進する。</p> <p>◆高度な技術力に基づく宇宙開発利用の推進【拡充】 (41,983百万円) 災害や地球規模の環境問題への対応に資する地球観測衛星網(陸域観測技術衛星2号「ALOS-2(だいち後継機)」等)の構築により、世界の環境監視を先導するなど、高度な技術力に基づく宇宙開発利用を拡大する。</p> <p>◆宇宙先進国としての国際協力の推進 (39,761百万円) 日本実験棟「きぼう」の利用や宇宙ステーション補給機(HTV)の運用など、国際宇宙ステーション計画への参加等の国際協働の取組を推進する。また、我が国の宇宙技術のアジア地域等への海外展開にも貢献する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
(2) 海洋・南極	百万円 42,245	百万円 54,486	百万円 12,242	うち、 「特別重点要求」 13,735百万円 「復興特別会計」 1,868百万円
<p>○概要： 海洋資源の開発・利用、海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究の充実など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約等に基づく国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆<u>海洋資源調査研究の戦略的推進【拡充】</u> (13,735百万円) 無人探査機や海底広域研究船(仮称)等を開発・整備するとともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムの開発及び鉱床形成モデル構築による探査手法の研究開発を推進し、我が国の領海・排他的経済水域等の広域科学調査により鉱床候補地を推定し、海洋資源の確保に貢献する。</p> <p>◆<u>東北マリンサイエンス拠点形成事業【拡充】</u> (1,768百万円) 大学や研究機関等による復興のためのネットワークを構築し、地元自治体等と連携しつつ、東北沖の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発を実施する。【復興特別会計】</p> <p>◆<u>深海地球ドリリング計画推進【拡充】</u> (10,348百万円) 地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「統合国際深海掘削計画(IODP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。</p> <p>◆<u>南極地域観測事業【拡充】</u> (3,917百万円) 地球環境変動の解明に向け、各分野での地球の諸現象に関する研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」による南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送等を実施する。</p>				
(3) 地震・津波等	34,312	26,811	△7,501	うち、 「復興特別会計」 11,926百万円
<p>○概要： 地震・津波による被害軽減のため、海域の調査観測の充実、地震・津波発生メカニズムの解明、地震・津波の被害予測等の調査研究、地域防災力強化のための研究等を推進する。また、火山・風水害・雪氷災害等の観測・予測技術の研究開発など、基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発を実施する。</p> <p>◆<u>地震防災研究戦略プロジェクト【拡充】</u> (2,436百万円) 切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震の被害像の解明や防災対策等に資する研究に加え、調査未了域である日本海側の地震・津波に関する調査研究を実施する。また、最新の研究成果を活用した防災対策の検討など、地域防災力強化のための研究を推進する。 ・日本海地震・津波調査プロジェクト【新規】 ・南海トラフ広域地震研究プロジェクト【新規】 ・地域防災対策支援研究プロジェクト【新規】 ・海底地殻変動観測技術の高度化【復興特別会計】 等</p> <p>◆<u>海底地震・津波観測網の整備</u> (11,985百万円) 地震・津波に関する警報の迅速化・精度向上や、地震・津波発生メカニズムの解明等を図るため、東北地方太平洋沖及び南海トラフにおける地震・津波観測網について、平成24年度に重点的に開発・製造した観測機器を着実に整備する。 ・日本海溝海底地震津波観測網の整備【復興特別会計】 ・南海トラフの地震・津波観測監視システムの構築</p> <p>◆<u>地震調査研究推進本部【拡充】</u> (2,678百万円) 東北地方太平洋沖における地震・津波の調査観測や、全国の活断層調査及び海底断層データベースの整備など、地震調査研究推進本部の地震の将来予測(長期評価)に資する調査観測を実施する。 ・東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測【復興特別会計】 ・海域における断層情報総合評価プロジェクト【新規】 等</p> <p>◆<u>基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進</u> (9,247百万円) 地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発など、基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進する。また、火山観測網の整備を行うとともに全国の地震観測網の維持・更新を行う。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
(4)原子力	百万円 162,499	百万円 157,368	百万円 △5,131	

○概要： 東京電力福島第一原子力発電所事故により重要性が高まっている廃止措置・放射性廃棄物対策や、原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成の取組等を重点的に推進する。また、高速増殖炉サイクル技術については、「もんじゅ」等の施設の安全対策・維持管理を着実に実施した上で、研究開発についてはエネルギー・原子力政策見直しの方向性に柔軟に対応していく。

◆廃止措置・放射性廃棄物処理処分に向けた取組【拡充】 (28,955百万円※)
安全性を確保した上での放射性廃棄物処理処分技術の開発等を推進する。

◆原子力安全確保等に係る基礎基盤研究・人材育成【拡充】 (7,773百万円※)
研究機関や大学等におけるシビアアクシデント研究など、原子力安全確保等に貢献する基礎基盤研究・人材育成の取組を推進する。

◆高速増殖炉サイクル技術 (28,902百万円※)
高速増殖炉原型炉「もんじゅ」及び高速増殖炉サイクル実用化研究開発については、施設の安全対策・維持管理等に必要な取組を実施する。このほか、エネルギー・原子力政策の見直しの方向性に柔軟に対応するための経費を計上(7,808百万円)。

※「1. 原子力災害からの復興」と一部重複

注) 前年度予算額は環境省原子力規制委員会移管予定分(12,464百万円)を含む

5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革

45,371

56,495

11,124

うち、
「重点要求」
19,263百万円
「復興特別会計」
7,202百万円

○概要： 科学技術イノベーションの推進に向けて、既存分野・組織の壁を取り払って研究開発の「死の谷」を克服する、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築する。加えて、科学技術イノベーションによる地域活性化と国際競争力の強化や、基礎研究から実用化までのイノベーションの強化等により、科学技術が牽引する地域経済再生と日本再生を実現する。

◆日本再生を牽引するセンター・オブ・イノベーション(COI)の構築【新規】 (11,000百万円※)
既存分野・組織の壁を取り払って研究開発の「死の谷」を克服する、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築・運営する。具体的には、ラディカルなイノベーションを実現するため、異分野融合型の革新的テーマの下、実用化に向けた産学共同研究開発を推進するセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラムを軸に、研究費、先端研究施設・設備活用、システム(体制)形成、若手人材や国際人材育成等に関する戦略的かつ集中的な支援を行う。

- ・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム 【新規】
- ・研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) (うちCOI)
- ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 【新規】
- ・イノベーション人材養成プロジェクト 【新規】
- ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外交流推進事業 (うちCOI)
- ・先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業 (うちCOI)

※「7. 科学技術を担う人材の育成」、「8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開」及び「9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化」と一部重複

◆科学技術イノベーションによる地域活性化と国際競争力の強化(仮称)【拡充】 (10,348百万円)
「産学官金」のそれぞれのポテンシャルを結集し、地域の強みや特性を生かした地域主導の科学技術イノベーション創出による、我が国の科学技術の高度化・多様化を実現する。また、それらの中から生み出される成果のうち、優れたものを選択と集中のもと市場創出まで戦略的にマネジメントすることにより、我が国の国際競争力を強化し「技術で勝って市場でも勝つ日本」を実現する。

◆戦略的創造研究推進事業(イノベーション研究)【新規】 (3,100百万円)
基礎研究から生まれる新技術シーズの中から、革新的であるが故に、すぐには企業等によるリスク等の判断が困難な研究成果について、有望なものを抽出し、出口指向の研究マネジメントによって、具体用途での技術的成立性の証明・提示(POC: Proof of concept)及び適切な権利化までを推進する。

◆大学発新産業創出拠点プロジェクト(START)【拡充】 (2,036百万円)
民間の事業化ノウハウを活用し、世界市場を目指す大学発ベンチャー等の創出を図る。

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
6. 基礎研究の振興	326,236	322,584	△3,652	〔うち、 「重点要求」 28,989百万円〕
<p>○概要： 人類共通の知的資産を創造し、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な学術研究及びイノベーション指向の課題達成型基礎研究を継続的に推進する。また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界で戦える研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル拠点の構築を進める。</p> <p>◆科学研究費助成事業（科研費）（240,132百万円※） 人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を幅広く支援する。（「研究活動スタート支援」に基金化を導入。基金化の検証結果等を踏まえ、基金化拡大のための新たな仕組みの構築を目指す。） ※平成25年度中に研究者に助成される研究費の見込額は対前年度比20億円増の2,327億円</p> <p>◆研究力強化プログラム【拡充】（21,717百万円※） 科学技術システム改革の取組に加え、世界で戦える研究大学（リサーチ・ユニバーシティ）群を増強するため、「研究大学強化促進費」を創設し、研究力の進展が期待できる大学に対し、エビデンスに基づき、大学独自の研究力強化策を支援することを通して、我が国全体の研究力強化を促進する。 ※「7. 科学技術を担う人材の育成」と一部重複</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）【拡充】（50,266百万円） 社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の課題達成型基礎研究を推進する。</p> <p>◆世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【拡充】（9,769百万円） システム改革の導入等を通じ、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。また、24年度より開始する先鋭な領域に焦点を絞った取組「WPIフォーカス」の通年化を図る。</p>				
7. 科学技術を担う人材の育成	36,526	37,284	758	〔うち、 「重点要求」 8,426百万円〕
<p>○概要： 科学技術活動の基盤となる人材の育成・確保や、社会の多様な場における活躍促進により研究活動を活性化させるため、若手研究者への支援を強化するとともに、女性研究者など多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備する。また、次代を担う才能豊かな子ども達を継続的・体系的に育成するための一貫した取組を推進する。</p> <p>◆特別研究員事業【拡充】（19,610百万円） 優秀な若手研究者に対して、主体的に研究に専念できるよう研究奨励金を給付する。</p> <p>◆テニュアトラック普及・定着事業（6,680百万円） テニュアトラック制（公正に選抜された若手研究者が安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み）を実施する大学等に対して研究費等を支援し、制度の普及・定着を図る。</p> <p>◆イノベーション人材養成プロジェクト【新規】（700百万円） イノベーション人材の養成のため、産学協働の実践的なプログラムや共同研究等の取組を支援。</p> <p>◆女性研究者研究活動支援事業【拡充】（1,365百万円） 出産・子育て・介護と研究を両立できるよう環境整備に取り組む大学等を支援する。</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール支援事業（2,768百万円） 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援。</p> <p>◆サイエンス・チャレンジ・サポート【拡充】（1,410百万円） 「科学の甲子園」や中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」（仮称）等の「研鑽・活躍の場の構築」や「人材育成活動の実践」への支援を通じて、チャレンジする意欲・能力のある児童生徒を支援。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開	17,225	18,044	819	うち、 「重点要求」 700百万円
<p>○概要： 地球規模課題の解決への貢献、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、国際的な人材・研究ネットワークの強化等に取り組み、科学技術の国際活動を戦略的に推進する。</p> <p>◆<u>頭脳循環を加速する若手研究者戦略推進事業【拡充】</u> (2,229百万円) 国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成や、国内外の優れた拠点間における頭脳循環を加速することによる強固な人脈ネットワークの構築を目的として、国際共同研究に携わる若手研究者の派遣・招へいを行う大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆<u>海外特別研究員事業【拡充】</u> (2,217百万円) 優れた若手研究者に対して所定の資金を支給し、海外における大学等の研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。</p> <p>◆<u>外国人特別研究員事業【拡充】</u> (3,668百万円) 分野や国籍を問わず、外国人若手研究者を大学・研究機関等に招へいし、我が国の研究者との研究協力を行うことを通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。</p> <p>◆<u>国際科学技術共同研究推進事業／戦略的国際科学技術協力推進事業</u> (4,536百万円) 国際科学技術協力の戦略的展開に資するため、先進国、開発途上国との共同研究等を推進し、地球規模課題の解決及び科学技術外交の強化、並びに若手グローバル研究人材の育成に貢献する。</p>				
9. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	101,434	96,697	△4,736	うち、 「特別重点要求」 2,480百万円 「重点要求」 4,370百万円 「復興特別会計」 1,951百万円
<p>○概要： グリーンイノベーション、ライフイノベーション等の科学技術イノベーション政策が目指す重要課題の達成に向けて、研究開発基盤を強化するため、世界に誇る最先端研究施設等の整備・共用・プラットフォーム化並びに共通基盤技術の開発等を推進する。</p> <p>◆<u>最先端大型量子ビーム施設の整備・共用【拡充】</u> (38,477百万円※) 最先端量子ビーム施設である大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点として施設の高度化や研究環境の充実を図る。 ※大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金を含む ※「4. (4)原子力」と一部重複</p> <p>◆<u>革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築</u> (16,865百万円) スーパーコンピュータ「京」を中核として、多様な利用者ニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCIを構築するとともに、この利用を推進する(平成24年9月末共用開始予定)。</p> <p>◆<u>先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業【拡充】</u> (2,644百万円) 大学・独立行政法人等が所有する外部利用に供するにふさわしい先端研究施設・設備の産学官への共用を促進する。加えて、これらの施設・設備を機能別にネットワーク化するなどにより、産業界をはじめ多様な利用ニーズに効果的に対応する科学技術イノベーションのプラットフォームを形成する。</p> <p>◆<u>先端計測分析技術・機器開発プログラム【拡充】</u> (6,007百万円) 最先端的な計測分析技術・機器について、グリーンイノベーション、ライフイノベーション及び放射線計測のターゲット指向型の研究開発を推進する。</p>				

事 項	前年度 予算額	平成25年度 要求額	比較増 △減額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
10. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開				
	12,532	11,622	△910	
<p>○概要：「社会及び公共のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を強力に推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆<u>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進【拡充】</u>（986百万円） 課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、人材育成やデータ情報基盤の整備等に加えて、新たに政策オプションの立案を実践するプログラムを開始する。</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）【拡充】</u>（1,957百万円） 自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により、社会の具体的問題を解決する。また、安全・安心な都市・地域の創造のための実践型研究開発等を推進するほか、研究開発成果を統合して社会実装を推進するプログラムを開始する。</p> <p>◆<u>多様な科学技術コミュニケーション活動の推進</u>（781百万円） 科学コミュニケーターの養成や展示手法・連携活動の実践等を行うとともに、成果を全国に普及展開する。また、科学館等を中核としたネットワークを構築する。</p>				